

## 平成15年 3 月期 決算短信 (連結)

平成15年 5 月15日

上場会社名 沢 井 製 薬 株 式 会 社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4 5 5 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤 井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長  
兼 経営効率部長 佐 藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)金額は百万未満を切り捨て

|          | 売 上 高           | 営 業 利 益        | 経 常 利 益         |
|----------|-----------------|----------------|-----------------|
|          | 百万円 %           | 百万円 %          | 百万円 %           |
| 平成15年3月期 | 21,166 ( 21.6 ) | 3,032 ( 45.8 ) | 2,817 ( 58.8 )  |
| 平成14年3月期 | 17,399 ( 0.6 )  | 2,079 ( 3.7 )  | 1,773 ( △ 0.1 ) |

|          | 当 期 純 利 益      | 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 | 潜在株式調整後<br>1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 | 株 主 資 本<br>当 期 純 利 益 率 | 総 資 本<br>経 常 利 益 率 | 売 上 高<br>経 常 利 益 率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
|          | 百万円 %          | 円 銭                   | 円 銭                              | %                      | %                  | %                  |
| 平成15年3月期 | 1,600 ( 11.6 ) | 140 81                | 140 18                           | 9.4                    | 8.9                | 13.3               |
| 平成14年3月期 | 1,434 ( 87.2 ) | 135 58                | —                                | 9.3                    | 5.8                | 10.2               |

(注) ①持分法投資損益 平成15年3月期 一百万円 平成14年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 11,115,648株 平成14年3月期 10,580,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|          | 総 資 産  | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 たり<br>株 主 資 本 |
|----------|--------|---------|-------------|---------------------|
|          | 百万円    | 百万円     | %           | 円 銭                 |
| 平成15年3月期 | 33,218 | 18,702  | 56.3        | 1,571 85            |
| 平成14年3月期 | 30,349 | 15,428  | 50.8        | 1,458 26            |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 11,898,500株 平成14年3月期 10,580,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営 業 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|----------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------|
|          | 百万円                        | 百万円                        | 百万円                        | 百万円                  |
| 平成15年3月期 | 1,412                      | △ 2,271                    | 1,355                      | 2,899                |
| 平成14年3月期 | 2,273                      | △ 2,003                    | 975                        | 2,403                |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

## 2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

|       | 売 上 高  | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|--------|---------|-----------|
|       | 百万円    | 百万円     | 百万円       |
| 中 間 期 | 11,810 | 1,650   | 925       |
| 通 期   | 23,950 | 3,650   | 2,030     |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円67銭(予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。  
尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

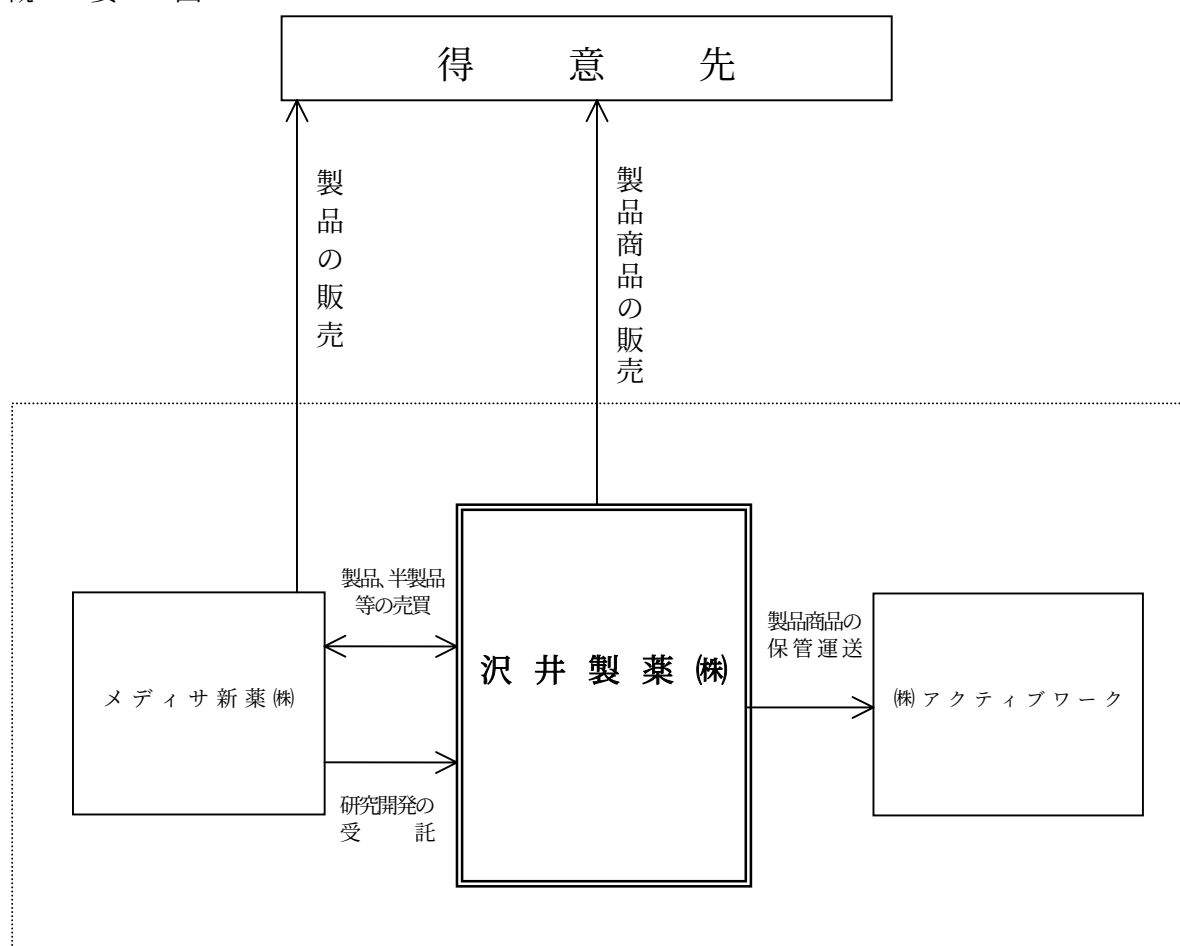
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。

### 概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

# 経 営 方 針

## 1.経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、次の2点であります。

- より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。
- 社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘らず、わが国の医療保険財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。

平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対して初めてインセンティブ施策が採用されジェネリック医薬品普及の追い風となりましたが、引き続いて、品質、情報、安定供給を伴った良質なジェネリック医薬品の使用促進のための環境整備が進められています。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を確立して参りたいと考えております。

## 2.利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、1株当たり利益の増加に努めつつ業績に応じた配当を継続していく所存であり、基本的には配当性向30%程度を目安としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備拡充等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

## 3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の企業展開等を考え、当社株主数の一層の増加と当社株式の流動性の維持・向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

この観点から平成11年8月に1単位の株式の数を1,000株から500株に、平成14年9月に1単元の株式の数を500株から100株へ変更いたしました。

## 4.目標とする経営指標

基本的には「1株当たり」各種指標を重視し、1株当たり当期純利益100円以上を平時のメルクマールとしております。また、中長期的な経営指標の公表等は従来行っておりませんでした。国によるジェネリック使用促進策の推進、先発大型医薬品の特許期間の満了が今後相継ぐこと等を背景に、平成18年3月期における売上高300億円、経常利益50億円達成を内容とする3カ年計画を策定中で、近く公表予定であります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げが実施され、国民の医療費に対する負担感が増大しています。

ジェネリック医薬品については、薬価を最低でも先発医薬品の4割までで下支えしてきたいわゆるGEルールが廃止され、今後は、薬価改正の影響をより強く受けることとなりました。もっとも、一方では、使用促進策が推進されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

また、薬害問題の発生への対策のため、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の承認制度が「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更されることになっています。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動を続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広くピー・アールしつつ、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大
- ②GEルールの廃止、一方で、ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化に即応した営業体制の確立
- ③当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応
- ④多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用
- ⑤人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
- ⑥人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義に基づいた評価制度の導入・定着等の人事制度の確立

等の施策を推進いたします。

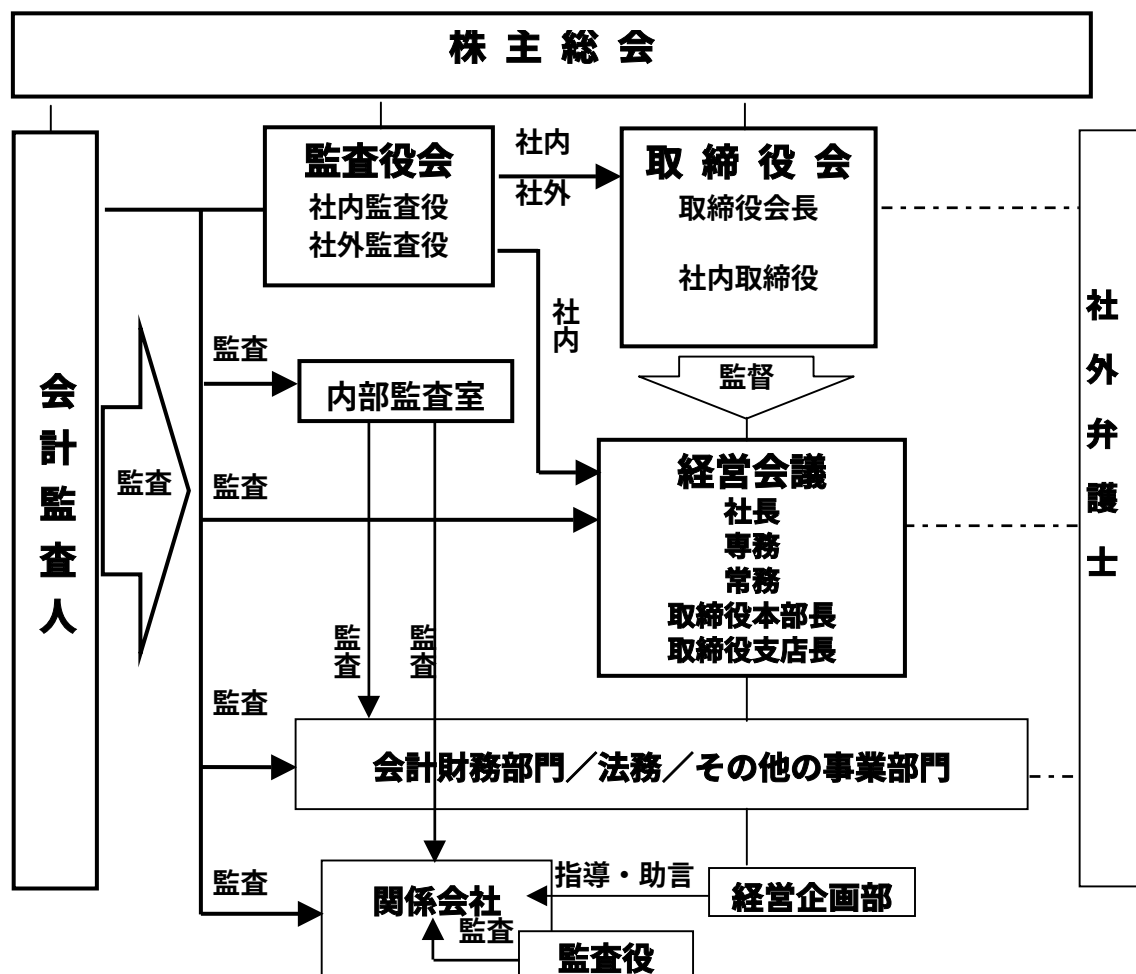
## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の基本的な実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は取締役10名（社外取締役なし）、監査役3名（うち、社外監査役2名）と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



社外監査役2名は、以前は当社の顧問弁護士ならびに顧問税理士をしていましたが、現在は取引関係はありません。

当社グループの連結子会社2社はいずれも当社の監査法人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、経営企画部による日常業務遂行上の指導・助言、当社内部監査室による臨検を受けております。

当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

## 経営成績及び財政状態

### I 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の回復と生産の持ち直しから一時は回復の兆しも見えましたが、夏場以降は欧米経済の減速の影響を受けて輸出の増勢が鈍化、民間設備投資も低迷、厳しい雇用・所得情勢を背景に個人消費も盛上りに欠け、景気停滞下でデフレ圧力が強まる等、深刻な状況で推移しました。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行のなか、窮迫する医療保険財政の立直しのために医療費、薬剤費の抑制のための諸施策が引き続き推進されました。平成 14 年 4 月には特許の切れた長期収載医薬品の薬価算定ルールの見直しを含めて業界平均 6.3%の薬価基準引下げが実施されたほか、ジェネリック医薬品に対しては、薬価の下支えをしてきた従来のいわゆる GE ルールが廃止され、薬価改正の影響をより強く受けることとなりましたが、一方では、「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対するインセンティブが初めて採用され、ジェネリック医薬品の普及拡大に追い風となりました。また、平成 14 年 10 月には高齢者医療費について完全定率負担制が導入されて患者さんの医療費自己負担が増加し、ジェネリック医薬品に対する国民の期待を高めたものと思われま

す。このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えけるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当期は販路の開拓が進んだほか、新製品、季節商品の販売も順調で売上高は 21,166 百万円と前期比 21.6%増となりました。

利益につきましては、売上増と製造原価低減努力が寄与して、薬価引下げの影響や研究開発費その他の経費増をカバーして営業利益は 3,032 百万円と前期比 45.8%増、経常利益は 2,817 百万円と前期比 58.8%増となりました。また、前期対比で特別利益が大幅に減少しましたものの当期純利益は 1,600 百万円と前期比 11.6%増を計上することができました。

#### (2) 次期の見通し

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進されています。平成 14 年 10 月の高齢者医療費の完全定率負担制導入に続いて平成 15 年 4 月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金が 3 割へ引き上げられる等、医療費自己負担額の引上げが実施されました。

ジェネリック医薬品についても、GE ルール廃止により今後の薬価改正に影響が予想されますが、一方では安価なジェネリック医薬品を使用促進するための環境整備が進むと思われ、その信頼性を高めるために品質再評価も引き続き実施されています。

医薬品の市販後安全対策の充実を図るため、医薬品製造販売業者の承認制度が「販売承認制度」へ変更されることになっていますが、当社でも、販社との間で新たな販売・回収システム（SAN システム）を平成 15 年 3 月末までにほぼ完成し、市販後調査体制の整備を進めております。また、医療費効率化の一環として、特定機能病院の入院医療の包括評価が平成 15 年 4 月以降順次採用されており、基幹病院におけるジェネリック医薬品の採用拡大が期待されています。

ジェネリック医薬品使用促進策が推進される一方で、その品質、情報、安定供給その他に対する要請も一層高度化してくるものと思われま

すが、ジェネリック医薬品業界の代表的企業として、研究開発、生産、営業各部門を始めとした社内体制の一段の充実を進め、これらの社会的要請に応えつつ、新市場開拓と新製品の拡販をさらに推し進め、市場シェアの拡大を図っていく所存であります。

次期の業績につきましては、上記方針にそった営業を推進し、売上高 23,950 百万円、経常利益 3,650 百万円、当期純利益 2,030 百万円を見込んでおります。

## II 財政状態

### (1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,412百万円と前年同期対比861百万円減少しました。売上増とSANシステム導入により売上債権が増加したこと、多額の特別利益を計上した前期に係る法人税等の支払額が増加したこと等が主な要因であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは2,271百万円と前年同期対比267百万円増加しました。前期末に完成した九州工場第5期増設工事代金未払金の支払いを中心とした設備支払いの増加が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,355百万円と前年同期対比380百万円増加しました。長期借入れによる収入が2,020百万円減少した一方で、平成14年9月20日開催の取締役会決議により実施した公募及び第三者割当による株式の発行並びに当社グループ役職員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の権利行使に伴う株式の発行による収入2,021百万円等が主な要因であります。この結果、当期末長短合算借入金残高は7,743百万円と前年同期対比346百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高より496百万円増加して2,899百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては税金等調整前当期純利益3,650百万円(前期対比805百万円増)、減価償却費1,217百万円(前期対比4百万円減)を予定しておりますが、SANシステムの稼働による立替運転資金増が今期も見込まれる等の要因もあり、前期並み程度と見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、今後見込まれる需要増に対処するため九州工場に冷凍バイアル製品の製造設備を増設する等、工場を中心とした増産・合理化投資を計画しております。設備投資総額は2,400百万円程度を見込んでおりますが、支払いベースでは前期を数億円程度下回る見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金については設備投資の進行状況、運転資金の状況等にあって弾力的な運用をいたしますが、数億円程度の借入減を見込んでおり、全体では今期を大幅に下回る予定であります。

以上の調達のため、現金及び現金同等物の取崩し1,500百万円程度を予定しております。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 第52期<br>平成12年3月期 | 第53期<br>平成13年3月期 | 第54期<br>平成14年3月期 | 第55期<br>平成15年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 株主資本比率(%)        | 54.3             | 53.6             | 50.8             | 56.3             |
| 時価ベースの株主資本比率(%)  | 61.5             | 48.1             | 48.8             | 84.4             |
| 債務償還年数(年)        | 21.9             | 5.2              | 3.6              | 5.5              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.5              | 11.3             | 20.1             | 11.1             |

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産  
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# 連 結 財 務 諸 表 等

## (1) 連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

| 科目            | 期別 | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |       | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日) |       | 増減金額      |
|---------------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-----------|
|               |    | 金額                      | 構成比   | 金額                      | 構成比   |           |
| (資産の部)        |    |                         | %     |                         | %     |           |
| I 流動資産        |    |                         |       |                         |       |           |
| 1 現金及び預金      |    | 3,329,699               |       | 2,833,216               |       | 496,482   |
| 2 受取手形及び売掛金   |    | 8,512,724               |       | 6,857,174               |       | 1,655,550 |
| 3 たな卸資産       |    | 6,294,692               |       | 5,535,566               |       | 759,125   |
| 4 繰延税金資産      |    | 337,195                 |       | 245,363                 |       | 91,831    |
| 5 その他         |    | 111,443                 |       | 90,927                  |       | 20,515    |
| 貸倒引当金         |    | △ 52,339                |       | △ 35,577                |       | △ 16,762  |
| 流動資産合計        |    | 18,533,415              | 55.8  | 15,526,672              | 51.2  | 3,006,743 |
| II 固定資産       |    |                         |       |                         |       |           |
| 1 有形固定資産      |    |                         |       |                         |       |           |
| (1) 建物及び構築物   |    | 6,433,547               |       | 6,639,362               |       | △ 205,815 |
| (2) 機械装置及び運搬具 |    | 3,133,113               |       | 2,940,523               |       | 192,589   |
| (3) 土地        |    | 3,420,098               |       | 3,420,098               |       | —         |
| (4) その他       |    | 557,035                 |       | 629,636                 |       | △ 72,600  |
| 有形固定資産合計      |    | 13,543,793              | 40.8  | 13,629,620              | 44.9  | △ 85,826  |
| 2 無形固定資産      |    | 52,640                  | 0.1   | 56,999                  | 0.2   | △ 4,359   |
| 3 投資その他の資産    |    |                         |       |                         |       |           |
| (1) 投資有価証券    |    | 398,901                 |       | 443,642                 |       | △ 44,741  |
| (2) 長期前払費用    |    | 116,528                 |       | 125,421                 |       | △ 8,892   |
| (3) 繰延税金資産    |    | 402,516                 |       | 369,325                 |       | 33,190    |
| (4) その他       |    | 207,028                 |       | 292,421                 |       | △ 85,392  |
| 貸倒引当金         |    | △ 36,460                |       | △ 94,745                |       | 58,285    |
| 投資その他の資産合計    |    | 1,088,514               | 3.3   | 1,136,065               | 3.7   | △ 47,550  |
| 固定資産合計        |    | 14,684,948              | 44.2  | 14,822,684              | 48.8  | △ 137,735 |
| 資産合計          |    | 33,218,364              | 100.0 | 30,349,356              | 100.0 | 2,869,007 |



(単位 千円)

| 科目                  | 期別 | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |       | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日) |       | 増減 金額       |
|---------------------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------|
|                     |    | 金額                      | 構成比   | 金額                      | 構成比   |             |
| (負債の部)              |    |                         | %     |                         | %     |             |
| I 流動負債              |    |                         |       |                         |       |             |
| 1 支払手形及び買掛金         |    | 3,120,246               |       | 2,543,846               |       | 576,400     |
| 2 短期借入金             |    | 4,332,159               |       | 3,051,080               |       | 1,281,078   |
| 3 未払法人税等            |    | 1,036,232               |       | 987,491                 |       | 48,741      |
| 4 賞与引当金             |    | 403,548                 |       | 375,870                 |       | 27,677      |
| 5 返品調整引当金           |    | 29,478                  |       | 23,333                  |       | 6,145       |
| 6 新株引受権             |    | 27,283                  |       | 51,211                  |       | △ 23,928    |
| 7 未払金               |    | 1,130,742               |       | 1,903,759               |       | △ 773,016   |
| 8 その他               |    | 83,276                  |       | 80,139                  |       | 3,136       |
| 流動負債合計              |    | 10,162,968              | 30.6  | 9,016,733               | 29.7  | 1,146,235   |
| II 固定負債             |    |                         |       |                         |       |             |
| 1 長期借入金             |    | 3,411,100               |       | 5,038,259               |       | △ 1,627,159 |
| 2 退職給付引当金           |    | 386,731                 |       | 346,989                 |       | 39,742      |
| 3 役員退職慰労引当金         |    | 317,578                 |       | 330,149                 |       | △ 12,571    |
| 4 その他               |    | 237,382                 |       | 188,799                 |       | 48,582      |
| 固定負債合計              |    | 4,352,792               | 13.1  | 5,904,197               | 19.5  | △ 1,551,405 |
| 負債合計                |    | 14,515,760              | 43.7  | 14,920,931              | 49.2  | △ 405,170   |
| (少数株主持分)            |    |                         |       |                         |       |             |
| 少数株主持分              |    | —                       | —     | —                       | —     | —           |
| (資本の部)              |    |                         |       |                         |       |             |
| I 資本金               |    | —                       | —     | 3,400,000               | 11.2  | —           |
| II 資本準備金            |    | —                       | —     | 3,675,150               | 12.1  | —           |
| III 連結剰余金           |    | —                       | —     | 8,343,465               | 27.5  | —           |
| IV その他有価証券評価差額金     |    | —                       | —     | 9,809                   | 0.0   | —           |
| I 資本金               |    | 4,411,340               | 13.3  | —                       | —     | —           |
| II 資本剰余金            |    | 4,708,379               | 14.2  | —                       | —     | —           |
| III 利益剰余金           |    | 9,601,153               | 28.9  | —                       | —     | —           |
| IV その他有価証券評価差額金     |    | △ 18,269                | △0.1  | —                       | —     | —           |
| 資本合計                |    | 18,702,603              | 56.3  | 15,428,425              | 50.8  | 3,274,178   |
| 負債・少数株主持分<br>及び資本合計 |    | 33,218,364              | 100.0 | 30,349,356              | 100.0 | 2,869,007   |

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

| 科目             | 期別 | 当連結会計年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月 31日) |       | 前連結会計年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月 31日) |       | 増減金額      |
|----------------|----|----------------------------------------------|-------|----------------------------------------------|-------|-----------|
|                |    | 金額                                           | 百分比   | 金額                                           | 百分比   |           |
|                |    |                                              | %     |                                              | %     |           |
| I 売上高          |    | 21,166,138                                   | 100.0 | 17,399,548                                   | 100.0 | 3,766,590 |
| II 売上原価        |    | 10,996,780                                   | 52.0  | 9,355,571                                    | 53.8  | 1,641,209 |
| 売上総利益          |    | 10,169,357                                   | 48.0  | 8,043,976                                    | 46.2  | 2,125,380 |
| III 販売費及び一般管理費 |    | 7,137,143                                    | 33.7  | 5,964,053                                    | 34.3  | 1,173,089 |
| 営業利益           |    | 3,032,213                                    | 14.3  | 2,079,922                                    | 11.9  | 952,291   |
| IV 営業外収益       |    | 45,079                                       | 0.2   | 53,391                                       | 0.3   | △ 8,312   |
| V 営業外費用        |    | 260,068                                      | 1.2   | 359,610                                      | 2.0   | △ 99,542  |
| 経常利益           |    | 2,817,224                                    | 13.3  | 1,773,703                                    | 10.2  | 1,043,520 |
| VI 特別利益        |    | 45,626                                       | 0.2   | 919,000                                      | 5.3   | △ 873,373 |
| 商権等譲渡益         |    | —                                            |       | 919,000                                      |       | △ 919,000 |
| 損害賠償金          |    | 15,626                                       |       | —                                            |       | 15,626    |
| 販売権譲渡益         |    | 30,000                                       |       | —                                            |       | 30,000    |
| VII 特別損失       |    | 17,057                                       | 0.1   | 106,885                                      | 0.6   | △ 89,828  |
| 投資有価証券評価損      |    | 17,057                                       |       | 106,885                                      |       | △ 89,828  |
| 税金等調整前当期純利益    |    | 2,845,792                                    | 13.4  | 2,585,817                                    | 14.9  | 259,975   |
| 法人税、住民税及び事業税   |    | 1,351,214                                    | 6.4   | 1,344,658                                    | 7.7   | 6,555     |
| 法人税等調整額        |    | △ 105,614                                    | △0.5  | △ 193,238                                    | △1.1  | 87,624    |
| 当期純利益          |    | 1,600,192                                    | 7.5   | 1,434,397                                    | 8.3   | 165,795   |

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

| 科目            | 期別        | 当連結会計年度                             | 前連結会計年度                             |
|---------------|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|               |           | ( 自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月 31日 ) | ( 自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月 31日 ) |
| I 連結剰余金期首残高   |           | —                                   | 7,197,318                           |
| II 連結剰余金減少高   |           |                                     |                                     |
| 配当金           | —         | 264,500                             |                                     |
| 役員賞与          | —         | 23,750                              |                                     |
| III 当期純利益     | —         | 1,434,397                           |                                     |
| IV 連結剰余金期末残高  | —         | 8,343,465                           |                                     |
| (資本剰余金の部)     |           |                                     |                                     |
| I 資本剰余金期首残高   | 3,675,150 | —                                   |                                     |
| II 資本剰余金増加高   | 1,033,229 | —                                   |                                     |
| III 資本剰余金期末残高 | 4,708,379 | —                                   |                                     |
| (利益剰余金の部)     |           |                                     |                                     |
| I 利益剰余金期首残高   | 8,343,465 | —                                   |                                     |
| II 利益剰余金増加高   | 1,600,192 | —                                   |                                     |
| 当期純利益         | 1,600,192 | —                                   |                                     |
| III 利益剰余金減少高  | 342,505   |                                     |                                     |
| 配当金           | 318,755   | —                                   |                                     |
| 役員賞与          | 23,750    | —                                   |                                     |
| IV 利益剰余金期末残高  | 9,601,153 | —                                   |                                     |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

|                         | 当連結会計年度<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
|                         | 金額                                     | 金額                                     |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー      |                                        |                                        |
| 税金等調整前当期純利益             | 2,845,792                              | 2,585,817                              |
| 減価償却費                   | 1,221,542                              | 1,018,677                              |
| 貸倒引当金の減少額               | △ 41,523                               | △ 8,623                                |
| 賞与引当金の増加額               | 27,677                                 | 1,230                                  |
| 返品調整引当金の増加額             | 6,145                                  | 3,123                                  |
| 退職給付引当金の増加額             | 39,742                                 | 21,288                                 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額(△)) | △ 12,571                               | 16,629                                 |
| 受取利息及び受取配当金             | △ 7,261                                | △ 6,719                                |
| 支払利息                    | 113,423                                | 109,622                                |
| 投資有価証券評価損               | 17,057                                 | 106,885                                |
| 研究所設計費用等償却              | —                                      | 67,930                                 |
| 売上債権の減少額(又は増加額(△))      | △ 1,655,550                            | 24,658                                 |
| たな卸資産の増加額               | △ 759,125                              | △ 438,208                              |
| 仕入債務の増加額(又は減少額(△))      | 586,698                                | △ 443,722                              |
| 役員賞与の支払額                | △ 23,750                               | △ 23,750                               |
| その他                     | 476,325                                | 56,913                                 |
| 小計                      | 2,834,624                              | 3,091,752                              |
| 利息及び配当金の受取額             | 7,262                                  | 6,719                                  |
| 利息の支払額                  | △ 127,237                              | △ 113,096                              |
| 法人税等の支払額                | △ 1,302,472                            | △ 712,172                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,412,176                              | 2,273,202                              |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                        |                                        |
| 投資有価証券の取得による支出          | △ 81,855                               | △ 27,506                               |
| 投資有価証券の売却による収入          | 64,154                                 | 32,836                                 |
| 有形固定資産の取得による支出          | △ 2,243,450                            | △ 2,000,884                            |
| 有形固定資産の売却による収入          | 2,850                                  | 1,500                                  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △ 13,289                               | △ 13,063                               |
| その他                     | —                                      | 3,401                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △ 2,271,590                            | △ 2,003,716                            |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 短期借入金の純増減額(減少額:△)       | 300,000                                | △ 100,000                              |
| 長期借入れによる収入              | 1,000,000                              | 3,020,000                              |
| 長期借入金の返済による支出           | △ 1,646,080                            | △ 1,678,511                            |
| 株式の発行による収入              | 2,021,580                              | —                                      |
| 新株引受権証券の買入償却による支出       | △ 847                                  | △ 1,428                                |
| 配当金の支払額                 | △ 318,755                              | △ 264,500                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,355,896                              | 975,560                                |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額     | —                                      | —                                      |
| V 現金及び現金同等物の増加額         | 496,482                                | 1,245,046                              |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高       | 2,403,216                              | 1,158,170                              |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高      | 2,899,699                              | 2,403,216                              |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の子会社数は2社で、すべて連結されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有 価 証 券

その他有価証券

|         |       |                                                          |
|---------|-------|----------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | …………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|---------|-------|----------------------------------------------------------|

|         |       |             |
|---------|-------|-------------|
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |
|---------|-------|-------------|

##### ② た な 卸 資 産

|               |       |             |
|---------------|-------|-------------|
| 商品、製品、原材料、仕掛品 | …………… | 移動平均法による原価法 |
|---------------|-------|-------------|

|       |       |            |
|-------|-------|------------|
| 貯 蔵 品 | …………… | 総平均法による原価法 |
|-------|-------|------------|

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

|               |       |     |
|---------------|-------|-----|
| ① 有 形 固 定 資 産 | …………… | 定額法 |
|---------------|-------|-----|

|               |       |     |
|---------------|-------|-----|
| ② 無 形 固 定 資 産 | …………… | 定額法 |
|---------------|-------|-----|

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### ③ 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式を採用しております。
  - ② 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第4号）を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### 1. 連結貸借対照表関係

|                    | 当連結会計年度       | 前連結会計年度       |
|--------------------|---------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,538,261 千円 | 11,411,349 千円 |

### 2. 連結損益計算書関係

|                              | 当連結会計年度      | 前連結会計年度      |
|------------------------------|--------------|--------------|
| (1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 | 1,908,421 千円 | 1,577,457 千円 |

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

|                  | 当連結会計年度      | 前連結会計年度      |
|------------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金勘定         | 3,329,699 千円 | 2,833,216 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 430,000    | △ 430,000    |
| 現金及び現金同等物        | 2,899,699    | 2,403,216    |

#### 4. セグメント情報

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

##### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

##### (3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）については、海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

#### 5. リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。）

|            |           | 当連結会計年度    | 前連結会計年度   |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 機械装置及び運搬具 | 145,551 千円 | 99,830 千円 |
|            | その他       | 154,815    | 120,773   |
|            | 合 計       | 300,367    | 220,603   |
| 減価償却累計額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 53,243 千円  | 34,633 千円 |
|            | その他       | 39,848     | 89,686    |
|            | 合 計       | 93,092     | 124,319   |
| 期末残高相当額    | 機械装置及び運搬具 | 92,307 千円  | 65,196 千円 |
|            | その他       | 114,967    | 31,087    |
|            | 合 計       | 207,274    | 96,284    |

##### (2) 未経過リース料期末残高相当額

（未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。）

|       | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|-------|-----------|-----------|
| 1 年以内 | 64,456 千円 | 36,642 千円 |
| 1 年超  | 142,818   | 59,641    |
| 合 計   | 207,274   | 96,284    |

##### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

|         | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|---------|-----------|-----------|
| 支払リース料  | 54,087 千円 | 48,499 千円 |
| 減価償却相当額 | 54,087    | 48,499    |

##### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

##### (5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|       | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|-------|-----------|-----------|
| 1 年以内 | 40,389 千円 | 48,088 千円 |
| 1 年超  | 72,250    | 67,130    |
| 合 計   | 112,639   | 115,219   |

## 6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 7. 税 効 果 会 計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 15 年 3 月 31 日)

|           |           |    |
|-----------|-----------|----|
| 繰延税金資産    |           |    |
| 土地未実現利益   | 218,579   | 千円 |
| 退職給付引当金   | 158,057   |    |
| 役員退職慰労引当金 | 129,794   |    |
| 賞与引当金     | 134,987   |    |
| たな卸資産内部利益 | 112,689   |    |
| 貸倒引当金     | 14,809    |    |
| 未払事業税     | 83,278    |    |
| その他       | 101,370   |    |
| 繰延税金資産合計  | 953,566   |    |
| 繰延税金負債    |           |    |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 165,831 | 千円 |
| 特別償却積立金   | △ 44,292  |    |
| その他       | △ 3,729   |    |
| 繰延税金負債合計  | △ 213,853 |    |
| 繰延税金資産の純額 | 739,712   |    |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成 15 年 3 月 31 日)

|                      |        |   |
|----------------------|--------|---|
| 法定実効税率               | 40.87  | % |
| (調整)                 |        |   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.57   |   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.04 |   |
| 住民税均等割等              | 1.12   |   |
| その他                  | 1.24   |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.77  |   |



## 8. 有 価 証 券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

| 種類                       | 当連結会計年度 |                     |         | 前連結会計年度 |                     |          |
|--------------------------|---------|---------------------|---------|---------|---------------------|----------|
|                          | 取得原価    | 連 結<br>貸借対照表<br>計上額 | 差額      | 取得原価    | 連 結<br>貸借対照表<br>計上額 | 差額       |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |         |                     |         |         |                     |          |
| 株式                       | 122,951 | 186,669             | 63,717  | 207,948 | 250,843             | 42,894   |
| 債券                       | —       | —                   | —       | —       | —                   | —        |
| その他                      | —       | —                   | —       | 10,000  | 10,730              | 730      |
| 小計                       | 122,951 | 186,669             | 63,717  | 217,948 | 261,573             | 43,624   |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |         |                     |         |         |                     |          |
| 株式                       | 247,301 | 158,029             | △89,272 | 271,489 | 142,514             | △128,974 |
| 債券                       | —       | —                   | —       | —       | —                   | —        |
| その他                      | 25,345  | 20,003              | △5,342  | 10,300  | 5,355               | △4,945   |
| 小計                       | 272,647 | 178,032             | △94,614 | 281,789 | 147,869             | △133,919 |
| 合計                       | 395,599 | 364,701             | △30,897 | 499,738 | 409,442             | △90,295  |

### (2) 売却したその他有価証券

(単位 千円)

| 当連結会計年度 |             |             | 前連結会計年度 |             |             |
|---------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| 売却額     | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 | 売却額     | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 |
| 64,154  | 3,242       | 1,139       | 32,836  | 1,544       | 5,311       |

### (3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

| 内容                   | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 34,200  | 34,200  |

## 9. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 10. 退職給付

### 1.採用している退職給付の概要

| 当連結会計年度                                                    | 前連結会計年度 |
|------------------------------------------------------------|---------|
| 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 | 同 左     |

### 2.退職給付債務に関する事項

|                  | 当連結会計年度        | 前連結会計年度        |
|------------------|----------------|----------------|
| イ.退職給付債務         | △ 2,598,593 千円 | △ 2,400,710 千円 |
| ロ.年金資産           | 1,599,910      | 1,662,721      |
| ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △ 998,682      | △ 737,989      |
| ニ.未認識数理計算上の差異    | 611,950        | 391,000        |
| ホ.退職給付引当金（ハ＋ニ）   | △ 386,731      | △ 346,989      |

### 3.退職給付費用に関する事項

|                   | 当連結会計年度    | 前連結会計年度    |
|-------------------|------------|------------|
| イ.勤務費用            | 305,589 千円 | 278,907 千円 |
| ロ.利息費用            | 72,143     | 65,949     |
| ハ.期待運用収益          | △ 41,568   | △ 38,985   |
| ニ.数理計算上の差異の費用処理額  | 90,727     | 62,639     |
| ホ.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ） | 426,893    | 368,511    |

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                     | 当連結会計年度  | 前連結会計年度  |
|---------------------|----------|----------|
| イ.退職給付見込額の期間配分方法    | 勤務期間定額基準 | 勤務期間定額基準 |
| ロ.割引率               | 2.5%     | 3.0%     |
| ハ.期待運用収益率           | 2.5%     | 2.5%     |
| ニ.数理計算上の差異の処理年数     | 5 年      | 5 年      |
| 定額法により翌連結会計年度から費用処理 |          |          |

## 11. 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 千円)

| 期別<br>薬効名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 増減率<br>(減少△) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|--------------|
|            |                                          |                                          | %            |
| 中枢神経系用薬    | 1,884,784                                | 1,404,010                                | 34.2         |
| 循環器官用薬     | 4,176,414                                | 3,577,029                                | 16.8         |
| 消化器官用薬     | 3,552,495                                | 2,131,672                                | 66.7         |
| ビタミン剤      | 1,203,059                                | 1,279,020                                | △5.9         |
| 血液・体液用薬    | 2,228,091                                | 871,539                                  | 155.7        |
| その他の代謝性医薬品 | 1,365,633                                | 1,323,285                                | 3.2          |
| 抗生物質製剤     | 2,337,463                                | 2,065,282                                | 13.2         |
| 化学療法剤      | 1,399,965                                | 1,031,264                                | 35.8         |
| その他        | 3,193,980                                | 3,369,555                                | △5.2         |
| 合 計        | 21,341,890                               | 17,052,660                               | 25.2         |

(注) 1.上記金額は、売価換算額で表示しております。  
2.上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位 千円)

| 期別<br>薬効名称      | 当連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 増減率<br>(減少△) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|--------------|
|                 |                                          |                                          | %            |
| 中枢神経系用薬         | 1,766,190                                | 1,440,834                                | 22.6         |
| 循環器官用薬          | 3,957,270                                | 3,215,942                                | 23.1         |
| 消化器官用薬          | 2,950,139                                | 1,923,591                                | 53.4         |
| ビタミン剤           | 1,208,123                                | 1,239,616                                | △2.5         |
| 血液・体液用薬         | 1,165,275                                | 887,914                                  | 31.2         |
| その他の代謝性医薬品      | 1,946,646                                | 1,722,698                                | 13.0         |
| 抗生物質製剤          | 2,255,211                                | 2,173,868                                | 3.7          |
| 化学療法剤           | 1,365,677                                | 867,638                                  | 57.4         |
| その他             | 4,551,604                                | 3,927,443                                | 15.9         |
| 合 計             | 21,166,138                               | 17,399,548                               | 21.6         |
| ( 内 、 輸 出 実 績 ) | ( 111,607 )                              | ( 120,475 )                              | (△7.4)       |

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。